【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第76期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社日伝
【英訳名】	NICHIDEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　福家　利一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号
【電話番号】	(06)7637－7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　管理本部長　　寒川　睦志
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号
【電話番号】	(06)7637－7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　管理本部長　　寒川　睦志
【縦覧に供する場所】	株式会社日伝　東京支店 （東京都台東区台東四丁目19番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	67,280	82,227	141,033
経常利益	（百万円）	3,250	4,765	7,465
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	2,190	4,017	5,114
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,434	6,140	7,990
純資産額	（百万円）	88,375	95,219	91,897
総資産額	（百万円）	123,707	132,868	127,639
１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	74.18	137.02	173.18
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	71.4	71.7	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	3,962	△2,357	4,304
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△824	4,364	△479
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,543	△3,011	△2,791
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	16,585	15,294	16,206

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　第75期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第75期及び第76期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、AI関連を中心とした米国およびアジア向け輸出が堅調に推移するとともに、中東情勢による影響も限定的であったことから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、AI・半導体関連業界が好調に推移する一方、急激な需要増に対し供給面ではバランスを欠き、部品や資材の調達リードタイムの長期化がみられましたが、既存設備の更新需要や人手不足対策等を背景に設備投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の下、第４次中期経営計画『New Dedication2026』～新たな貢献へ～の最終年度の取り組みを着実に実行することにより、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

具体的には、各種展示会への出展に加え、グループ会社である株式会社アペルザが開発したAI業務支援システム「アペルザDESK」のPR活動を本格化いたしました。企業のバックオフィスにおいても人手不足が顕在化し、組織の生産性向上が喫緊の課題となる中、受発注業務の効率化を実現する「アペルザDESK」の提案活動を進めてまいりました。

設備面では、埼玉MEシステム１課・２課・開発課および業務グループが蓮田物流センター内の新事務所に移転し、７月より業務を開始いたしました。また、８月には蓮田物流センターが稼働を開始したほか、同月、手狭となっておりました松本営業所を新築移転いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高822億２千７百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益44億３千６百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益47億６千５百万円（前年同期比46.6%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、40億１千７百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億２千８百万円増加し、1,328億６千８百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億８千３百万円増加し、861億２百万円となりました。これは、現金及び預金が14億７千７百万円、有価証券が35億７百万円それぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が17億１千６百万円、電子記録債権が30億７千５百万円、商品及び製品が29億６千４百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億４千５百万円増加し、467億６千５百万円となりました。これは、有形固定資産が10億４千２百万円、投資有価証券が16億９千６百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ19億６百万円増加し、376億４千８百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億５千５百万円増加し、281億２千８百万円となりました。これは、電子記録債務が８億１千３百万円、未払法人税等が７億８千７百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ６億５千１百万円増加し、95億１千９百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び処分により16億８千６百万円減少したものの、利益剰余金が28億８千５百万円、その他有価証券評価差額金が18億７千８百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億２千２百万円増加し、952億１千９百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９億１千２百万円減少し、152億９千４百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、23億５千７百万円（前年同期において得られた資金39億６千２百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が60億２千９百万円、減価償却費が６億８千６百万円、仕入債務の増加額が17億９千９百万円あったものの、売上債権の増加額が51億３百万円、棚卸資産の増加額が29億７千２百万円、法人税等の支払額が12億８千２百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、43億６千４百万円（前年同期において使用した資金８億２千４百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が21億８千７百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が７億４千４百万円、有価証券の償還による収入が40億円、有形固定資産の売却による収入が10億２百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が11億９千７百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億１千１百万円（前年同期において使用した資金15億４千３百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が17億５千８百万円、配当金の支払額が10億３千４百万円あったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	126,000,000
計	126,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,800	30,000,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	30,000,800	30,000,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年９月30日	―	30,000,800	―	5,368	―	6,283

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号	3,760	12.98
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号	2,446	8.45
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号	1,700	5.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,183	4.08
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号	917	3.16
西木　利彦	奈良県奈良市	813	2.80
株式会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号	747	2.58
三ツ星ベルト株式会社	神戸市長田区浜添通四丁目１番21号	667	2.30
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島三丁目３番３号	605	2.09
株式会社不二越	東京都港区東新橋一丁目９番２号	499	1.72
計	－	13,340	46.08

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,049,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,939,500	289,395	－
単元未満株式	普通株式　11,700	－	－
発行済株式総数	30,000,800	－	－
総株主の議決権	－	289,395	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西一丁目２番16号	1,049,600	－	1,049,600	3.49
計	－	1,049,600	－	1,049,600	3.49

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	15,969
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 21,990	23,707
電子記録債権	※ 22,029	25,104
有価証券	5,510	2,002
商品及び製品	15,295	18,259
その他	1,252	1,065
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	83,519	86,102
固定資産		
有形固定資産	22,448	23,490
無形固定資産		
のれん	1,885	1,791
顧客関連資産	328	307
その他	604	619
無形固定資産合計	2,817	2,718
投資その他の資産		
投資有価証券	17,605	19,301
その他	1,254	1,260
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	18,853	20,556
固定資産合計	44,119	46,765
資産合計	127,639	132,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,568	14,925
電子記録債務	7,960	8,774
未払法人税等	1,328	2,116
賞与引当金	684	659
その他	2,331	1,653
流動負債合計	26,873	28,128
固定負債		
退職給付に係る負債	86	90
その他	8,781	9,428
固定負債合計	8,868	9,519
負債合計	35,742	37,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	6,283	6,283
利益剰余金	72,333	75,219
自己株式	△1,358	△3,044
株主資本合計	82,627	83,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,826	10,704
為替換算調整勘定	444	688
その他の包括利益累計額合計	9,270	11,392
純資産合計	91,897	95,219
負債純資産合計	127,639	132,868

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	67,280	82,227
売上原価	57,135	69,846
売上総利益	10,144	12,381
販売費及び一般管理費	※1 7,339	※1 7,944
営業利益	2,804	4,436
営業外収益		
受取配当金	197	234
仕入割引	145	172
その他	189	160
営業外収益合計	532	567
営業外費用		
支払利息	71	64
固定資産処分損	3	4
為替差損	－	95
不動産賃貸原価	8	28
その他	3	46
営業外費用合計	86	238
経常利益	3,250	4,765
特別利益		
固定資産売却益	－	696
投資有価証券売却益	11	568
特別利益合計	11	1,264
税金等調整前中間純利益	3,262	6,029
法人税、住民税及び事業税	1,082	2,045
法人税等調整額	△11	△33
法人税等合計	1,071	2,012
中間純利益	2,190	4,017
親会社株主に帰属する中間純利益	2,190	4,017

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,190	4,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,364	1,878
為替換算調整勘定	△120	244
その他の包括利益合計	1,244	2,122
中間包括利益	3,434	6,140
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,434	6,140

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,262	6,029
減価償却費	615	686
のれん償却額	94	94
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△696
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△568
売上債権の増減額（△は増加）	314	△5,103
棚卸資産の増減額（△は増加）	464	△2,972
仕入債務の増減額（△は減少）	580	1,799
その他	△363	△571
小計	4,957	△1,300
利息及び配当金の受取額	247	290
利息の支払額	△71	△64
法人税等の支払額	△1,171	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,962	△2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251	△180
定期預金の払戻による収入	51	744
有価証券の償還による収入	1,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,095	△2,187
有形固定資産の売却による収入	40	1,002
投資有価証券の取得による支出	△74	△91
投資有価証券の売却及び償還による収入	527	1,197
その他	△22	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	4,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,331	△1,034
リース債務の返済による支出	△196	△201
自己株式の取得による支出	－	△1,758
その他	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,523	△912
現金及び現金同等物の期首残高	15,037	16,206
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 16,585	※ 15,294

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日においては連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形	－百万円	－百万円
電子記録債権	1百万円	－百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	2,659百万円	2,822百万円
賞与引当金繰入額	630百万円	658百万円
退職給付費用	152百万円	157百万円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	17,300百万円	15,969百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△714百万円	△675百万円
現金及び現金同等物	16,585百万円	15,294百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	1,328	45.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	1,033	35.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	1,033	35.00	2026年３月31日	2026年６月１日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,737	60.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３　株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月８日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式600,000株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,686百万円増加したことにより、当中間連結会計期間末において自己株式が3,044百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売並びにその他の事業であります。ただし、その他の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品区分別に分解した売上高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

商品区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
動力伝導機器	28,002	34,346
産業機器	16,533	17,489
制御機器	22,555	30,248
その他	188	143
顧客との契約から生じる収益	67,280	82,227
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	67,280	82,227

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	74円18銭	137円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,190	4,017
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,190	4,017
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,530	29,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,737百万円

（ロ）１株当たりの金額……60円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１０日

株式会社　日伝
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷　智英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙田　康弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。